

Title	日本の大学教員に占める女性比率の推移
Author(s)	加藤, 真紀
Citation	年次学術大会講演要旨集, 27: 118-121
Issue Date	2012-10-27
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/10987
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

日本の大学教員に占める女性比率の推移

○加藤 真紀（文部科学省 科学技術政策研究所）

1. 始めに

日本も女性の有する科学技術力を積極的に活用することが求められている。日本の博士学生に占める女性比率は近年大きく増加し、2011 年には約 3 割を占める。一方で日本の研究者に占める女性比率は 2011 年に約 14%と欧米先進国の半分以上であり国際的に低い水準に留まる。日本の女性研究者の約 6 割が属する高等教育セクターに着目すると、大学教員の職階が高いほど女性比率が低いことが指摘されている。しかし高職階の女性教員が修学していた時代の大学院生に占める女性比率がそもそも低いためのなのか、職階が上がるにつれて女性割合が減る、いわゆるリーキングパイプラインの問題なのかこれまで十分に分析されてこなかった¹。そこで本研究は、疑似コホートを作成し女性比率の推移を分野や設置者別など詳細に分析することを通じて、大学教員の高職階ほど女性比率が低い現象は、女性の進学時の選択のためなのか、就職時や就職後の構造上の影響なのか考察することを目的とする。

2. 既存研究

大学教員の職階が高いほど女性比率が低い理由は、米国では、大学教員が博士学生だった時代の女性比率が低いためであると一般的には結論づけられている(NAS, 2006)。しかしながら研究大学に限定すれば、博士課程の女性比率は助教の女性比率よりも高いことが明らかになっており (Nelson, 2010)、女子学生が増えれば大学の女性教員が等しく増えるとは限らない可能性を示唆している。

一方、日本では上記のような女性比率のパイプライン問題を分析した文献は限定的である (小川, 2001)。我が国の女性大学教員および女子学生の比率の推移からは、必ずしも期待されたほどは女性教員比率が伸びていないことが指摘されている (加野, 2007)。しかし加藤等(2012)では、このような課題に対応するために、2000 年度、2005 年度、2010 年度の時点で日本の大学において教授職にある者の、学部卒業から教授に至るまでの教育課程と教員職階における年齢を仮定して疑似コホートを作成し、各段階における女性比率の推移を見た。この結果、これら過去 3 時点のコホートの全てで、1) 助教職での女性比率は 14%程度であり、10%以下である修士および博士課程の女性比率より高い、2) 就職した時期が新しいコホートほど助教から教授に至るまでの女性比率の減少が小さく状況は改善している、3) 過去のトレンドにおいては、いずれのコホートでも上位の職階ほど女性比率が低くなる、という 3 つの傾向を指摘している。しかしこの分析結果では、より若い世代、例えば 2000 年代に准教授や助教である世代の変化は、過去の世代 (近年よりも女性就学率が低く選抜が非常に高い世代) の傾向と同様なのか、また分野別の傾向や設置者別の傾向が明らかになっていなかった。

3. 分析結果

3.1 より若い世代

2000 年度、2005 年度、2010 年度の 3 時点で日本の大学において准教授、講師、助教であった者の、学部卒業から各職階に至るまでの教育課程と教員職階における年齢を仮定して疑似コホートを作成し、各段階における女性比率の推移を見た結果を図 1 に示す²。どの職階でも共通して、助教の女性比率は大学院での女性比率よりも高いことが分かる。しかし、2010 年に助教であった者、すなわち助教の中でも一番若いコホートでは、助教比率が他の 2 つのコホートほど高くない。これは、2010 年は助手から助教が区分され、今日の助教のみを扱ったためと考えられる³。なお、助教は主として教育研究を行うことを職務とし、将来の大学教員や研究者となることが期待される者に相応する職であり、助手は教育研究

¹ 1980 年代末に米国の政府関係者や研究者は、女性の科学への参加を 1 本のパイプラインに例え、その入口に少女が増えるほど専門職としての女性が増えると予測した。この見方では、女性比率の少なさは彼女たちの自己選択の問題と捉えられる (シービンガー、2002)。

² 各段階の年齢等の詳細は加藤等 (2012) を参照のこと。

³ 2007 年 3 月以前の助手には、同年 4 月以降の助手と助教を含んでいた。

を補助することを主たる職務とする者に相応する職である（学校教育法より）。過去の助手を現在の助教と助手に分離することは出来ないため、2007 年度より以前は分からないが、助教職での女性比率が高いのは、今日の助手職が含まれていたためと考えられる。また全ての職階の全ての cohorts で世代が若いほど女性比率が高く、准教授の cohort を見ると若い世代では助教よりも准教授の女性比率が若干ではあるが高いことが分かる。

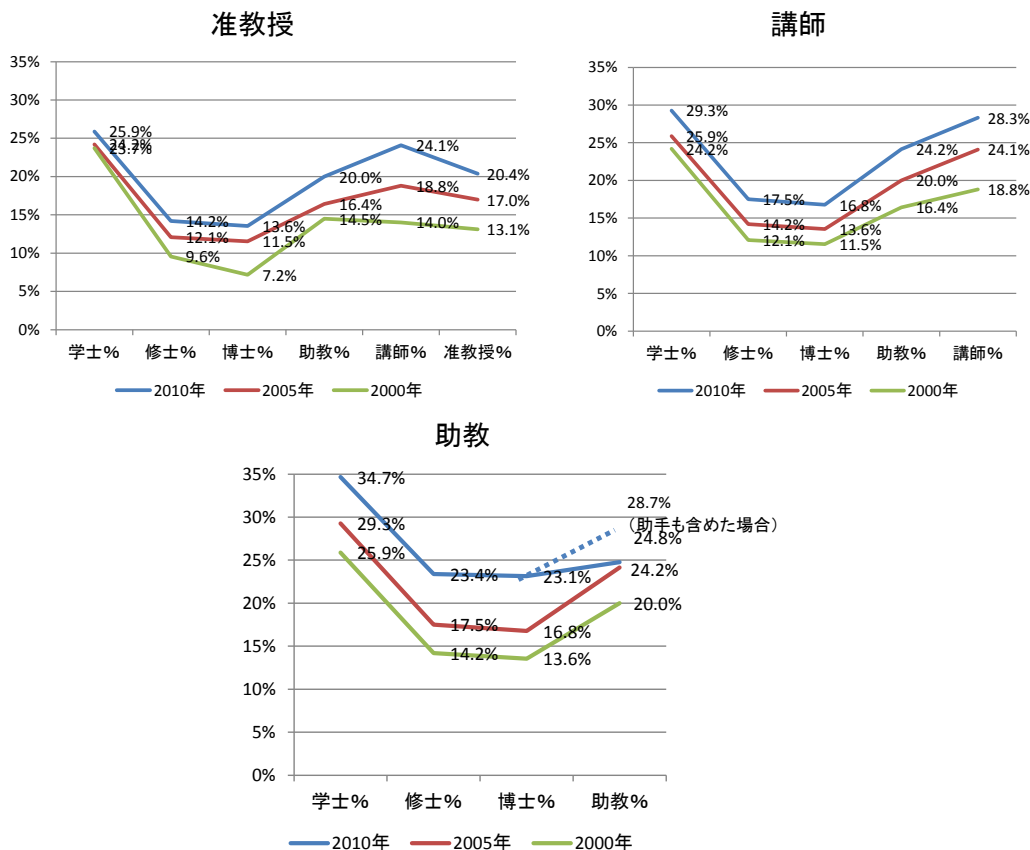


図 1 疑似コホートによる学生と教員に占める女性比率（職階別）

3.2 分野別

次に上述コホートを用いて大学教員の女性比率の推移を自然科学系の分野別（理学、工学、農学、医学）に見た結果を図 2 に示す。ここでは、分野区分に注意していただきたい。本分析で用いた分野の定義は学部の分野であり、大分野分類ではなくむしろ中分類に該当する。例えば理学系の新たな学部が新設された場合は、大分類では理学に属する分野でも、本区分では理学に分類されず別に扱われる。図 2 に示すように医学を除く 3 つの分野では学生数が増えても教員数が減っているが、学部が新設された影響を受けているためと考えられる。

全分野での特徴 3 点に着目して分析する。まず助教の女性比率は大学院での女性比率よりも高いのかを見ると、工学と医学ではこのような傾向が見られるが、理学と農学では見られず、分野によって異なることが分かる。次に若い世代ほど助教から教授に至るまでの女性比率の減少が改善するのを見たが、自然科学系 4 分野においては、このような傾向は明確には示されない。よって、全体の傾向は、これら 4 分野以外、すなわちより女性比率が高い人文や社会科学等の傾向を反映している可能性が考えられる。最後に、いずれの cohort でも上位の職階ほど女性比率が低いのかを見ると、医学の 1972 年度卒（2005 年度教授）では准教授よりも教授の女性比率が高いなど一部例外はあるが、全体的に、4 分野のどの cohort でも職階が上がるほど女性比率が低くなっていることが分かる。

次に分野別の特徴を見ると、理学と医学では学部課程と比較して博士課程での女子比率の低さが示されているが、工学と農学では必ずしも女子比率が減少する傾向は見られない。これは、博士課程における女子学生数が少なく（工学では 3 cohort 共に 1 桁であり、農学は最大 10 人）、1 人や 2 人の違いが比率に影響を与えているためと考えられる。

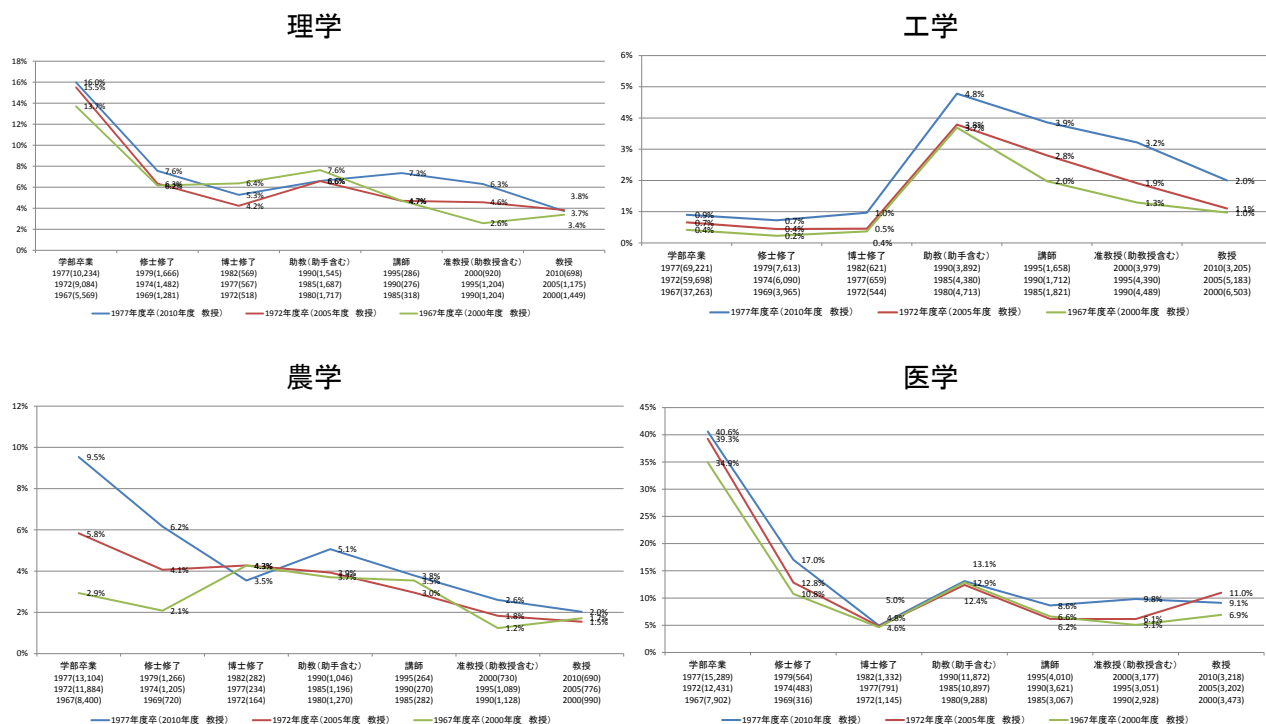


図 2 疑似コホートによる学生と教員に占める女性比率（分分野）

3.3 大学の設置者別

大学の設置者別に女性比率を見た結果を図 3 に示す。Research University 11（国立 9 大学、私立 2 大学）に示されるように自然科学系の研究大学は国立大学に多いと考え、国立大学を研究大学の代替とみなす。なお、過去の日本の大学においては学生が出身校の教員に採用されるインブリーディングが多いと考えられるが、大学教員として就職する学生は必ずしも出身校および同一設置者の大学に就職するとは限らないので、ここでは、学生と教員の接続に注意する必要がある。

全体での特徴と比較すると、まず助教での女性比率が修士や博士課程修了者に占める女性比率より高い傾向は、全ての設置者で同様に見られる。このような傾向は国立大学よりも公立大学や私立大学で顕著である。次に若い世代ほど、助教から教授に至るまでの女性比率の減少が改善しているのかを見ると、やはり全設置者においてこのような傾向が見られる。最後に、いずれのコホートでも上位の職階ほど女性比率が低くなるのかを見ると、国立大学と私立大学ではこのような傾向が見られるが、公立大学ではむしろ准教授と教授の比率を比べると職階が高い教授ほど女性比率が高い傾向が見られる。公立大学では看護分野等を新設したために女性比率が高い（加野 2007）こと等が影響を与えている可能性が考えられる。

設置者間の特徴を見ると、まず国立大学と比較して公立大学と私立大学では教員の女性比率が高い。しかし博士課程修了者に占める女性比率は設置者間で大きく異ならない。これは、国立大学では自然科学系が多いなど分野構成の違いや、加藤等（2012）からは同一分野内でも男性は国立大学で勤務しやすい傾向を示していると考えられる。次に、助教から教授に至るまでの女性比率の減少を教員数が多い国立大学と私立大学の間で比べると、私立大学では国立大学よりも一貫して女性比率が高いが、減少割合は同じことが分かる（2010 年のコホートで見ると、採用率は国立大学で 9.5%、私立大学で 20.1%、教授の女性比率は国立大学 7.4%、私立大学 14.5%。教授になるにつれて減少する割合は国立大学でも私立大学でも 2010 年度の値で約 1/4 であり同じ程度である（2010 年の教授職で見ると、助教から教授までの減少は国立大学 2.5%ポイント、私大学立 5.6%ポイント）。よって、教授の女性比率に関する国立大学と私立大学の差異は、そもそも助教としての採用時の女性比率に影響を受けていると考えられる。助教から教授へと職階が高まるにつれて女性比率が減少する割合に設置者間で差がないのは、国立や私立と言った設置者に関わらず大学の女性教員が等しく抱えている課題のためなのか、分野の影響を含め設置者固有の課題が複雑に入り組んだためなのか、本研究の範囲を超えているために解を導くことは出来ないが、今後分析が深まり明らかになることが期待される。

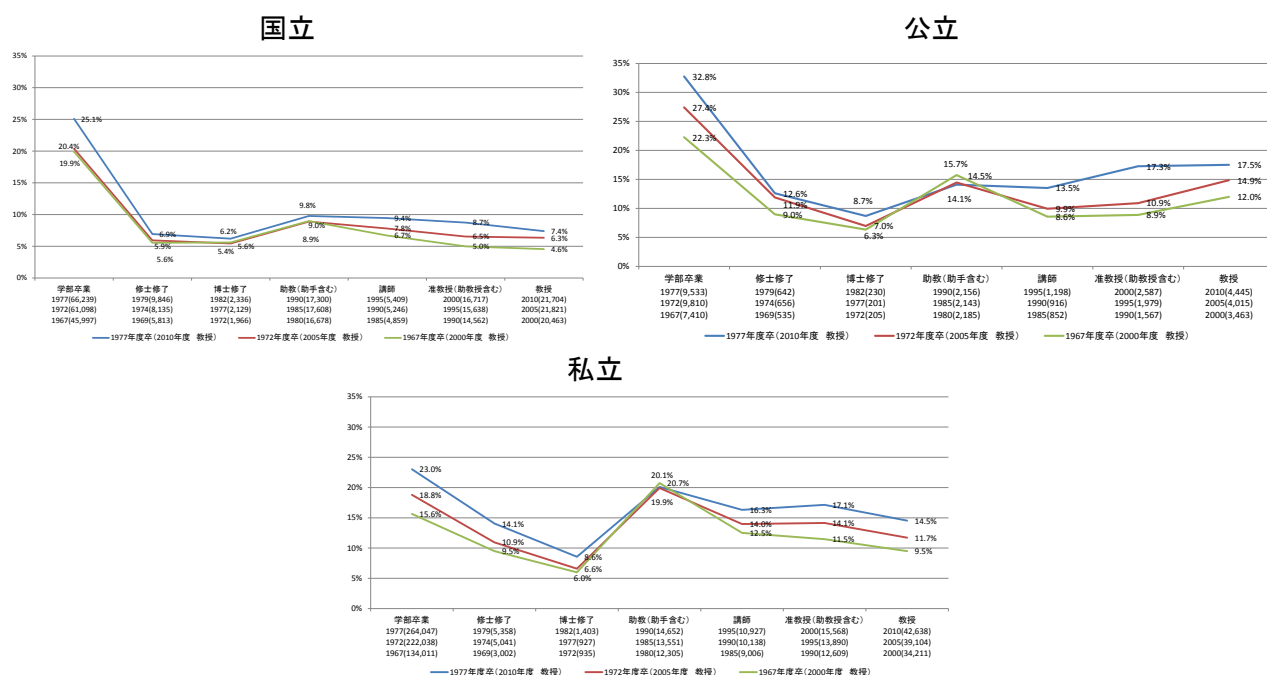


図 3 疑似コホートによる学生と教員に占める女性比率（設置者別）

4. 結論と考察

本研究では、大学教員の職階が高いほど女性比率が低い理由として、高職階の女性教員が修学していた時代の大学院生に占める女性比率がそもそも低いためなのか、職階が上がるにつれて女性割合が減るためなのか、既存研究で対象とした世代よりも若い世代や分野別および設置者別に分析を行った。まず、より若い世代のコホート分析では、全体的に既存文献で示された結果と同様の傾向が示された。また助教職の女性比率が大学院の女性比率よりも高いのは、教授職などに繋がらない助手職（女性比率が過半を占める）が含まれていた可能性が示唆された。自然科学系4分野の傾向を見たところ、全分野で示された3つの傾向のうち若い世代ほど助教から教授に至るまでの女性比率の減少が改善する傾向は確認されなかった。全分野で示された傾向は、人文や社会科学分野など他分野の傾向に影響を受けていた可能性が考えられる。分野の定義への留意から結論づけることは難しいが、改善していない傾向が示唆されたことから、分野別の傾向を把握し対策を立てる必要性が指摘される。設置者間での違いを見たところ、公立では准教授や教授など職階が高いほど女性比率が増える傾向が見られた（助教から講師は別）。これは国立や私立では見られない。私立が採用する教員の女性比率は約20%であり国立の約2倍だが、教授までの減少割合はほぼ等しい。減少割合は世代が若いほど改善しているが、いっそうの改善の余地を残す。

今回の分析では、既存文献よりも若い世代、分野別、設置者別に見ても、助教職の女性比率が大学院の女性比率よりも下回らないことが分かった。よって、職階が高くなるにつれて女性比率が減少するのを留めると同時に、特に博士学生に占める女性比率を増加させることが、日本の女性研究者を増やすことに繋がると考えられる。その際には分野や設置者による違いを踏まえつつ分析かつ対策を立てることが提言される。

5. 参考文献

- NAS. (2006). *Beyond Bias and Barriers: Fulfilling the potential of women in academic science and engineering*. Washington: The National Academic Press
- Nelson, D., & Brammer, D. N. (2010). A national analysis of minorities in science and engineering faculties at research universities. http://faculty-staff.ou.edu/N/Donna.J.Nelson-1/diversity/Faculty_Tables_FY07/07Report.pdf, Accessed 11th Sep.2012
- 加藤真紀・星越明日香・茶山秀一. (2012). 調査資料 209 日本の大学教員の女性比率に関する分析. 科学技術政策研究所
- 加野芳正. (2007). 女性教員の大学教授市場 山野井敦徳編 日本の大学教授市場. 東京：玉川大学出版部
- 小川眞里子. (2001). フェミニズムと科学/技術. 東京：岩波書店
- シービンガー・ロンダ. (2002). ジェンダーは科学を変える!?. 東京：工作舎